

2026年1月31日

関西大学社会学部

谷埜瑚々

## 1. はじめに

現代日本社会の特徴の一つとして、個人化の進展が挙げられる。これは、社会全体の規範や集団的な絆よりも、個人の自由や選択が重要視されるようになる現象であり、従来の家族や地域共同体といった集団の力が希薄化していくことを意味する(太郎丸、1999)。このような社会変化は、人々の価値観、特に人間関係に対する理想と現実のギャップを生み出していると考えられる。個人の内面や孤立に関する相談が新聞の人生相談等をはじめとするマスメディアに多く寄せられるようになったことは、その一つの現れである。

一方で、個人化の進行は一様ではなく、地域間、特に都市部と地方部の間で、人間関係のあり方や共同体の繋がりや強さに違いが存在する可能性がある。先行研究は、地方部では地域コミュニティが比較的強く維持されていることを示している。近所の人々が親戚のように接する距離感、裏を返せばプライバシーが一切ないことを意味し、常に周囲の視線にさらされる。また、かつての村社会と現代社会の対比は、しばしばコミュニケーションのあり方の変化として語られる。

このような状況からみると、地方部においては、居住地域への帰属意識や周囲との連帯感といった集団意識が、都市部よりも色濃く残っているのではないかと推察される。すなわち、都市部において個人化の徹底によって希薄化した「地域の絆」は、地方部では依然として人々の日常生活を支える基盤として機能している可能性が高い。これらの事実と推測を総合すると、地域社会の規模が、現実の人間関係の親密度に影響を与えていると考えられる。その結果、都市に比べて地方では個人化が進行していないのではないかと推測できる。

## 2. 仮説・目的

### 2. 1. 研究の目的

本研究は、現代日本社会における人間関係の親密度に関する理想と現実の差異(ギャップ)に焦点を当て、特に居住地人口規模(都市 vs. 地方)別の差異の存在を明らかにすることを目的とする。具体的には、以下の2点を行う。

①居住地人口規模(都市と地方)の違いが、人間関係の種類別(親戚、職場、近隣、友人など)の実際の親密度にどのような差異をもたらしているかを定量的に検証する。

②上記の検証結果に基づき、居住地人口規模間の親密度の差異を生み出す背景にある要因（地域社会の絆の強さや集団規範の強度など）を分析データから特定し、個人化の地域差に関する社会学的考察を行う。

## 2. 2. 仮説

先行研究（太郎丸 1999、大畑 2023）の知見に基づき、本研究では以下の仮説を設定する。

### 仮説

都市部に比べて地方部（都市部から離れた地域）ほど、実際の人間関係の親密度が高い。

### 理由

地方部では都市部に比べて個人化の進行が緩やかであり、近隣や親戚といった共同体的な絆が強く維持されている。対して都市部では、個人化により密接な関わりが困難となるから。

## 2. 3. 分析結果

### 2. 3. 1. 生活時間の採用理由

個人の生活において、限られた資源である時間をどのように配分するかは、その人の生活の質や価値観を反映する重要な指標である。特に、ある行動を「誰と一緒に過ごしたか」という共時間（きょうじかん）の長さは、特定の人間関係における心理的な距離や結びつきの強さを定量的に測るための有効な尺度となり得る。

総務省統計局が実施する社会生活基本調査は、日本人の生活実態を捉える基幹統計であり、行動の種類と共行動者の有無を同時に把握できるデータである。本稿では、この個票データを二次分析し、家族や友人など特定の他者と共有された時間を、人間関係における親密度の定量的尺度として採用する。

前述の仮説を構成し直し、「都市部に比べて地方部ほど他者との生活時間が長くなり、それに伴い人間関係の親密度が高くなる」とする。

### 2. 3. 2. 分析対象データについて

#### 社会生活基本調査

項目	内容
調査対象	指定調査区内の世帯員（令和 3 年：10 歳以上、平成 13 年：15 歳

	以上) ※注 1
標本数	令和 3 年：約 19 万人、平成 13 年：約 20 万人
調査方法	調査員による配布、自計記入（郵送・インターネット回答含む）
調査期間	令和 3 年：2021 年 10 月、平成 13 年：2001 年 10 月
分析手法	既存データの二次分析（SPSS を用いたクロス集計）

※注 1：外交団、自衛隊営舎居住者、矯正施設収容者、社会福祉施設入所者、入院患者等は除外。

本分析においては、社会生活基本調査の最新の公表データである令和 3 年（第 10 回）調査と、その 20 年前にあたる平成 13 年（第 6 回）調査の 2 時点のデータを抽出した。この選定は過度に古いデータではなく、近現代における 20 年間という適切な時間幅で、日本人の意識や生活様式の変遷を考察することをねらったものである。

さらに、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）に居住する者と、それ以外の地域に居住する者とで、この生活時間における親密度に違いが見られるか否かを検証する。

### 2. 3. 3. 調査結果の分析に関する留意事項

分析結果の詳細を提示するに先立ち、分析における統計上の留意事項、およびデータの処理方法について述べる。

以下の 4 項目は、調査票 A に記載されている全 20 項目の行動種類のなかから、他者と共に行う可能性が高いと判断した活動を、上位 4 つ選定したものである。

- ③食事
- ⑮趣味・娯楽
- ⑰ボランティア活動・社会参加活動
- ⑱交際・つきあい

※丸数字は調査票 A における項目番号に対応

これらの項目について「居住地（3 大都市圏 or それ以外）」を独立変数（説明変数）、「費やした時間の長さ」を従属変数（目的変数）として設定し、クロス集計表を作成した。また、各活動における「同伴者」（誰と一緒にいったか）を層別要因として捉え、同伴者別にも同様のクロス集計表を作成し、詳細な分析を行った。

調査結果を報告するにあたり、総務省統計局から提供された令和 3 年度データと平成 13 年度データの仕様が異なっていた点、およびそれに対して本研究で採用したデータ解釈と処理の手順について述べる。

平成 13 年度データにおいては、食事や趣味・娯楽といった各行動内容に対し、個別の項目番号が割り当てられていたため、変数と行動内容を 1 対 1 で対応させた分析が可能であった。しかし、令和 3 年度データでは、項目番号「122」という単一の変数内に、全 20 種

類の行動内容が統合されて入力されており、そのままの状態では行動項目別の集計や分析が困難な仕様となっていた。

SPSS（統計解析ソフト）を用いてデータ構造の詳細を精査した結果、項目番号「122」の直後に、一定の規則性を持ったデータ配列を確認した。この配列は、1行目に項目番号、2行目に対応する行動の活動時間（分）が記録されているものと解釈できた。本研究では、この規則的な羅列を各行動の個別データとして採用することとした。

調査票 A の元データでは、各活動に費やした時間は 15 分単位で収集されている。しかし、そのまま集計を行った場合、回答が過度に分散して全体の傾向の把握が困難となる。そのため、データの安定性を確保し、分析の精度を高める目的で、以下の手順に従ってデータの再符号化(リコーディング)処理を行った。

### ①データの範囲設定と外れ値処理の基準

分析に際し、回答の信頼性と現実的な生活実態に基づき、活動の種類ごとに時間範囲の限定を行った。生活行動は、その種類によって費やされる時間が大きく異なる。例えば「食事」に 1 日 300 分（5 時間）以上を費やす回答はあまり現実的ではなく稀な例であると判断できる一方、「趣味・娯楽」においては、1 日 12 時間以上（ゲーム等）を費やすケースも想定される。このように活動ごとに特性が異なるため、すべての項目に対して一律の基準を適用することは適切ではない。

また、事前の集計により、活動にかかる時間が長くなるほど回答者数は減少していき、一定以上の長さになると回答者が存在しない区分が現れることが確認された。この回答分布は、行動内容や人間関係（一人、家族、学校・職場の同僚等）によって大きく異なる。一つの共通基準に統合しようとする、次段階のグループ化処理に支障をきたし、分析の妨げとなる恐れがある。以上の理由から、各活動の実態に応じた個別の基準を設定した。

以下の解説では、具体的な処理の例として、平成 13 年度調査における「食事（全回答）」の処理内容を示す。

### ②グループ化

**分析対象範囲：** 15 分以上 300 分以下

絞り込み後の食事時間データ（15 分～300 分）を、各グループの度数（回答者数）が概ね均等になるように、5 つのグループに分類した。分類されたグループは、食事時間の少ない方から順に「1」から「5」として値の再割り当てを行った。具体的な境界時間およびグループ番号は以下の通りである。

【図表 7】 食事時間のグループ分け

グループ符号	食事時間
1	0～59分
2	60～89分
3	90～104分
4	105～134分
5	135～300分

## 2. 3. 4. 分析結果①：食事時間から見る傾向

【図表 8】 居住地別 食事時間(全体)

	1	2	3	4	5
都市部	10.2%	23.3%	18.1%	24.4%	24.0%
地方部	11.5%	24.6%	20.0%	23.1%	20.9%
計	11.0%	24.2%	19.4%	23.5%	21.9%

上の【図表 8】は居住地別で食事にかかる時間を比較した結果である。社会生活基本調査のデータ内で使用されている「三大都市圏」を都市部、「それ以外の地域」を地方部と定義した。まず分析対象とした全ての行動時間データにおいて、居住地人口規模による顕著な差異は認められなかった。その一例として、図表 7 に平成 13 年度の居住地別における食事時間（全体データ）を示している。たとえば、食事時間が 0～59 分のグループ 1 は、都市部だと全体の 10.2%、地方部だと 11.5%で、その差はほぼない。

都市部と地方部で大きな差は見られなかった一方で、分析により以下の点が明らかになった。まず、食事時間のデータは「趣味・娯楽」「ボランティア活動」「つきあい・交際」といった他の行動項目と比較して、回答のばらつき（分散）が大きい傾向にある。これは、短時間で食事を済ませる層から長時間を費やす層まで、個人差が激しいことを示している。

平成 13 年度のデータに基づき、食事の形態による時間の差異を検討した結果、以下の傾向が確認された。

**ひとりでの食事時間：** 回答者の過半数が 1 日の総食事時間を 15 分以上 60 分以内と回答した。これを 1 日 3 食と仮定すると、1 食あたり約 5 分から 20 分程度に相当する。

**学校・職場の人との食事時間：** 回答者の約 9 割が、1 日の総食事時間を 15 分以上 60 分以内としている。学校や職場における食事機会は、主に昼食や夕食に限定される。そのため、この回答時間は実質的に「1 食あたり」の所要時間と見なすのが妥当である。

以上の比較から、ひとりでの食事時間は、他者（学校・職場の人）と共食する場合に比べて、有意に短くなることが明らかになった。

## 2. 3. 4. 分析結果②：20年間の経年比較

再掲【図表7】 食事時間のグループ分け

グループ符号	食事時間
1	0～59分
2	60～89分
3	90～104分
4	105～134分
5	135～300分

【図表9】 行動別の共時間割合

行動の種類	グループ	平成13年	令和3年
食事	1	11%	13%
	4	23%	22%
	5	21%	26%
趣味・娯楽	1	15%	10%
交際・つき合い	1	15%	19%

【図表9】は平成13年と令和3年における行動の種類別の共時間割合を比較したものである。平成13年と令和3年を比較すると、行動の種類によって特徴的な動きが見られた。「食事」については、以前はグループ2が多かったが、令和3年ではグループ1が微増しつつ、グループ4・5といった長い共時間の割合も維持・増加していた。つまり、食事の時間は「極端に短い」か「極端に長い」かに二極化しているといえる。次に「趣味・娯楽」は、短い共時間の割合（グループ1）が15%から10%に減っていた。これは、趣味を一人で済ませる人が減り、誰かと時間を共有する割合が増えたことを示している。「交際・つき合い」では、共時間が最も短いグループ1の割合が15～16%から19～20%へと増えており、わずかながら個人化が進んでいる様子がうかがえる。なお、「ボランティア活動」については令和3年のグループ4の割合が突出していた(30%)が、サンプル数が少ないため参考程度の報告とする。

## 2. 4. 考察

今回の分析から、現代日本における対人関係と個人化の関係について、大きく二つのことが考えられる。

第一に、当初の仮説であった「都市部ほど個人化が進んでいる（＝共時間が短い）」という傾向は、今回の4項目すべての分析において確認されなかった。この「地域差がない」という結果からは二つの可能性が推察される。一つは、食事のような生理的な活動だけでなく、

趣味や交際といった自由な活動においても、現代日本人のライフスタイルが地域を問わず均質化している可能性である。居住地域という空間的な違いよりも、世帯構成や仕事の形態といった個人ごとの属性の方が、生活時間に与える影響が大きくなっていると考えられる。もう一つは、本研究で用いた「共時間の長さ」という定量的な指標の限界である。もし都市と地方で人間関係の性質に違いがあったとしても、時間の長さだけでは捉えきれず、会話の内容や交流の深さといった質的な側面にまで踏み込まなければ、地域間の差は顕在化しないのかもしれない。

第二に、太郎丸(1999)が指摘するような個人化の兆しが見える一方で、共時間が減っていない、あるいは増えている分野がある点に注目したい。これは、人間関係の「選択」が進んでいるためだと考えられる。誰とでも広く浅く付き合うのではなく、特定の親しい相手とだけ深く過ごすというスタイルへの変化である。そう考えると、食事の共時間が短い層と長い層に二極化していることや、「趣味・娯楽」で共時間が短い層の割合が減っている(=長い層が増えている)という結果も、親密な相手との時間を優先する親密性の表れとして理解できる。特に趣味については、コロナ禍で普及したオンラインツールにより、物理的に離れていても誰かと過ごす時間を確保できるようになった影響も大きいだろう。

以上のことから、現代の個人化とは単に他者との時間が消滅することではなく、つながりの質の変化や、相手の選択を伴いながら進行しているといえる。今後は、世帯構成などの変数をより詳細に検討するとともに、共有される時間の中身についても多角的に調査していくことが、生活実態を解明する上での課題である。

最後に、本分析におけるデータ処理上の課題について追記する。先述したように、総務省統計局から頂いた平成13年度調査のデータは行動項目ごとに変数が独立しており、直接的な集計が可能であった。しかし、令和3年度の調査データにおいては、単一の変数内に複数の行動内容が統合されて記録されているという特殊な仕様であった。こうしたデータ構造の複雑化は、分析の利便性を損なう側面がある。今後、二次分析による学術利用を促進するためには、提供データの仕様がより分かりやすく、時代を跨いだ比較が容易な形式となることが期待される。

## データの出所

二次分析にあたり、総務省統計局より「社会生活基本調査」の個票データ(平成13年度および令和3年度)の提供を受けました。

統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」(総務省)の匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

## 参考文献

- NHK 放送文化研究所、「日本人の意識」調査（第1回～第10回）、（最終閲覧日 2025 年 4 月 22 日、<https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-isiki/nihonzin/data.html>）
- 大畑友紀・氏原岳人、2023、「地方都市における人間関係別の親密度と個人・居住地特性との関連性：岡山県岡山市居住者を対象として」、『都市計画論文集』58(3):464-471。
- ゲイリー・チャップマン（著）、畔上和子（訳）、2004、『愛を伝える 5 つの方法』、いのちのことば社。
- 全国の社会福祉協議会・ボランティアセンター（全国ボランティア・市民活動振興センター）、2019、「令和元年台風第 15 号に伴うボランティア活動者数」（最終閲覧日 2025 年 7 月 10 日、<https://www.saigaivc.com/data-katsudou/>）
- 全国の社会福祉協議会・ボランティアセンター（全国ボランティア・市民活動振興センター）、2022a、「令和 4 年 8 月 3 日からの大雨による災害に伴うボランティア活動者数」（最終閲覧日 2025 年 7 月 10 日、<https://www.saigaivc.com/data-katsudou/>）
- 全国の社会福祉協議会・ボランティアセンター（全国ボランティア・市民活動振興センター）、2022b、「令和 4 年台風第 14 号・第 15 号に伴うボランティア活動者数」（最終閲覧日 2025 年 7 月 10 日、<https://www.saigaivc.com/data-katsudou/>）
- ダニエル・ベル（著）、林雄二郎（訳）、1976、『資本主義の文化的矛盾』（上）（中）（下）講談社学術文庫。
- 太郎丸博、1999、「第 2 節 身の上相談記事から見た戦後日本の個人主義化」、光華女子大学文学部人間関係学科（編）『変わる社会・変わる生き方』：69-93、ナカニシヤ出版。
- 読売新聞社、2001、『読売新聞』、1 月 24 日朝刊：20。
- 読売新聞社、2020、『読売新聞』、6 月 23 日朝刊：15。
- 株式会社リクルート、「結婚トレンド調査 2024」（最終閲覧日 2026 年 1 月 28 日、[https://souken.zexy.net/research\\_news/marriage-wedding/trend.html](https://souken.zexy.net/research_news/marriage-wedding/trend.html)）